

# ごとう

編集・発行／五島市議会広報特別委員会  
五島市福江町1番1号 TEL.0959-72-7923



目次

市政を問う（一般質問）	P 2～P10
条例の審査	P10
補正予算の審査	P11
請願採択、編集後記	P12

1月10日に行われた戸岐神社例祭  
（子どもに話しかける翁）

# 一般質問 市政を問う



平成21年12月定例会は、11月30日から12月22日までの23日間の日程で開催された。一般質問は12月3日から行われ、16人の登壇となり活発な論議が展開された。

(議員写真は西日本新聞社提供)

**質問** 保育料の第二子無料化は考えられないか。第二子無料化が無理なら、現行の二分の一を三分の一もしくは四分の一にできないか。また、同時入

荒尾正登議員



**問** 子育て支援の優先順位は

**答** もちろん第一位



マスコットキャラクター

所ではなく第三子の無料化は考えられないか。  
**答** 無料化を実施した場合、対象児童数が二百五十七人、約三千万円が必要である。しかし、子育て支援に対する優先順位は第一位であるので、やれる方法を検討する。

**マスコットキャラクターの作成を**

**質問** 本市をPRするマスコットキャラクターを募集する考えはないか。  
**答** さまざまな大会やイベントで会場をなごませ、参加者を楽しませてくれるマスコットキャラクターの存在は大きい。募集の選考方法など検討し、五島生まれのキャラクターづくりに取り組みたい。

**事業仕分けの導入を**

**質問** 事業仕分け導入を行う考えはないか。

**答** 時を得た質問で制度そのものは評価している。行政改革推進委員会でも導入に向けて論議しており、その答申を受けて前向きに検討したい。

**巡回バスへの財政支援を**

**質問** 福江中心商店街への支援策として、存続危機の巡回バスへのさらなる財政支援や、商店街に農水産物直売所の誘致の考えはないか。

**答** 巡回バスについては、運営状況を調査したい。直売所については、よい提案なので働きかけたい。

村岡末男議員



問 子牛価格の補てんを

答 次年度も引き続き行う

質問 飼料や肥料等の高騰により畜産農家の経営は厳しいものとなっている。子牛価格の補てんを、平均基準体重から10kg差し引いた体重の補てんにできないか。また、次年度の補てんの考えはないか。



富江町山下多目的集会施設

答弁 これまでの補てん状況は十一月せり市まで、補助対象頭数二百六十頭、補助額七百七十五万五千八百五十円となつて

いる。九月せり市までに出荷・販売され補助対象となつた子牛については、補てん金交付も完了している。次年度の子牛価格の補てんは引き続き行う。

集会施設会議室の移転を

質問 富江町山下多目的集会施設の二階会議室を、利便性を図るため、一階へ移転できないか。また、公民館集会施設のトイレの水洗化を。

質問 船舶用燃料改質器に対する補助を

またトイレの水洗化については、ほとんどが従来型のくみ取り方式である。合併浄化槽方式にするに費用が多くなることから、各地区の使用頻度等勘案し、簡易水洗方式で年次的に検討していく。

草野久幸議員



問 異物混入の対応が間違つたのでは

答 情報伝達や状況判断の甘さが招いた

質問 安全安心であるべき学校給食を、異物混入の原因が不明な段階で再開したのは問題では。また、宇佐市は、県の補助に加え、四分の一の額を継ぎ足して補助している。本市については、現在、燃油価格が落ち着いているので、昨年のような異常な燃油高騰があれば、大分県と同様の取り組みができないか検討したい。

戸別所得補償の仕組みは

質問 戸別所得補償制度は、安心して農業が続けられることを目的にした制度である。来年度から実施される米の戸別所得補償の仕組みは。答弁 米の「生産数量目標」に即した生産を行った販売農家に対して、標準的な生産に要する費用と販売価格との差額を、全国一律単価で直接交付するようになってい



給食準備中の子どもたち

障害児の放課後支援を

質問 壱岐市のような障害児の放課後支援を。答弁 壱岐市をモデルに、要望にこたえられるような体制整備に取り組みたい。具体的には、一時的な預かりだけではなく、放課後もサービス提供ができる事業所の確保が重要であるので、各種事業所に働きかけていく。送迎の問題も大切なので、事業とセットでやれないか協議を行う。



富江支所

三浦直人議員



問 支所地域振興計画とは

答 各地域の特色を生かした地域振興計画を策定

**質問** 支所機能の充実とはどのようなものなのか。また、今後策定予定の支所地域振興計画はどのような計画になるのか。

**答弁** 支所機能の充実とは、住民が満足できる行政サービスの提供し、地域の活性化を図るため支所が中心的役割を担う体制を充実させることである。

また、支所の総務企画課を中心に支所の各課が連携し、地域住民の意見やアイデアを取り入れて、地域振興計画の策定に向け取り組んでいる。各支所地域は地理的条件や、

これまで培われてきた文化・歴史、保有資源も違って、各支所地域を特色を生かした地域振興計画を策定する。

陳情書の取り扱いは

**質問** 住民からの陳情は、本市の発展のためには重要と考えるが、旧市町の合併前の陳情書は引き継がれているのか。また、その陳情に対する実施状況及び今後の取り扱い。

**答弁** 合併前の陳情文書そのものの引き継ぎはないが、旧市町からの事務引継書で、所管課ごとに処分未了、将来企画すべき事項等に分け、引き継いでいる。旧富江町においては、陳情者宅を訪問し、改めて五島市へ陳情書を提出されるよう指導を行った。

今後の陳情の取り扱いについては、自主財源に乏しく、すべての陳情をすぐに実施できる環境がないので、担当課において地域のバランスを考慮しながら優先順位を決め、年次的に実施している。

網本定信議員



問 起業家支援の取り組みの進捗状況は

答 準備を進めている

**質問** 起業家支援事業に対する取り組みの進捗状況は。

**答弁** 起業家支援に対する取り組みは、本年度、慶應義塾大学や県の事業を活用し、起業家育成のための三つの講座を開設し、二十七名が受講した。また、さきの六月議会では、提案された市独自の起業家支援制度の制定については、来年度からの施行に向け準備を進めている。

質問 陳情に対する改善策は九月定例会において

て、久賀島地区よりケーブルテレビの受信状態についての陳情があったが、改善策についてどのような回答をしたのか。

**答弁** 久賀島地区は、ほとんどのエリアがアンテナ受信できない難視聴地区である。そのため、旧福江市時代に福江ケーブルテレビが国県及び市の補助を受けケーブルテレビの配信を行った。久賀島地区では福江ケーブルテレビと五島テレビが混在するため、さきの陳情のような事態が発生している。安定したテレビ画像の配信については、福江ケーブルテレビに適切な視聴者対策を行っていただきたい。

母子家庭自立支援事業の取り組みは

**質問** 母子家庭自立支援事業の中で、高等技能訓練促進費の活用内容は、また、今後の支援事業はどのような取り組みを行うのか。

**答弁** 高等技能訓練促進費は、母子家庭の経済的

自立を助けるために国が推進している事業である。母子家庭の母が看護師など就職に有利な資格取得のために、修業期間中の生活費の負担を軽減するため支給されるものである。母子家庭の経済的自立につながりやすい制度であるので、今後も引き続き制度の周知や活用希望の把握に努めていく。

アンテナショップに対する考えは

**質問** 本市の物産を販売するアンテナショップについて、どのような対応を考えているのか。

**答弁** 市独自のアンテナショップ開設は難しい。しかし、名古屋市や大阪市在住の本市出身者からアンテナショップ開設の意向を伺っており、連携を図っていきたい。既に店舗を設け、営業している方との連携も、どのような役割分担のもとで、どのような支援ができるのか検討していく。



中村康弘議員

問 「新過疎法」の延長見通しは

答 延長される見通し

法は過疎地域の振興には欠くことのできない法律であるので、今後も関係団体と連携しながら、新過疎法の制定を国や関係国会議員に対し強く働きかける。

医療行政の現状は

質問 医師不足が懸念される中、今後の医療行政

に対する考え方について
①長大医学部等医師数の現況と今後について。
②島の特性を生かした医学界への研究協力体制づくり、また長大医学部、また医学界の県国の機関も検討したい。

③アレルギー患者等への新型インフルエンザ対策

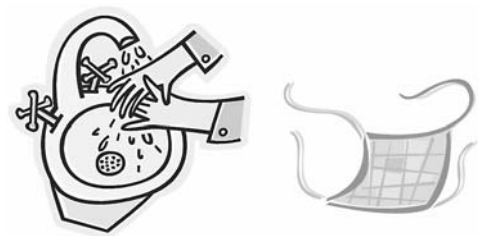
について（特に小児への配慮）

答弁 ①地方では特に産科、小児科医の医師不足が深刻で、過重労働により勤務医離れが顕著となっている。五島病院は、医療研究所もあり今は充足しているが、今後医師不足が危惧される。魅力ある医療環境体制構築に向け市民とともに強力に進めたい。

②現在、生活習慣病、歯周病の疫学研究中。本市はウイルス性肝炎、カネミ油症等症例の疫学調査臨床研究に適し、予防対策も含め研究機関の設置も検討したい。

③アレルギー患者への新型インフルエンザの対応は、今回の補正予算で必要な経費等を計上している。

質問 過疎地域自立促進特別措置法は離島振興法とともに、本市にとっては恩典大である。延長の見通しは。
答弁 去る十一月の新過疎法制定促進全国総決起大会に出席し、離島航路空路の維持存続のための助成及び船舶整備支援制度拡充、高度情報通信ネットワーク維持管理支援措置の新設等を含め、要望運動を行った。過疎



全国学力テストの実施は

質問 「全国学力テスト」はどうするのか。

答弁 本市の全小中学校で調査を実施する意向を県へ伝えている。

江川美津子議員



問 丸木橋の安全対策は

答 改修の方向である

も行われているが、整備計画はどうなっているのか。

答弁 ①丸木橋は、改修の方向で進める。

②瀬戸堤線は、舗装面の老朽化及び一部見通しが悪い区間があることは承知しているが、まず同地区で実施している本山二一ノ線線の早期完成を目標にしたい。来年も年二回の草刈を実施する。また、緑小裏の道路は平成二十二年から改良計画があるが、境界が確定している箇所は簡易な整備をしたい。

男女共同参画の取り組みは

質問 昨年六月議会で、「男女共同参画推進業務

専任部署の設置や人材バンク登録制度の整備、男性の育児休業等促進について、機構改革のさなかであり現状では実現できていないが、今後も研究を重ねながら積極的に進めていく考えだ」と答弁したが、その後の取り組みについて、市長の評価は。また、専任部署設置が必要だと考えるが、見解を。
答弁 現時点での達成度からすれば厳しい点数になるのかもしれないが、男女共同参画は短期間では目に見える推進をすることは難しいものである。引き続き地道に事業を展開していきたい。専任部署の設置については、改革のさなかであり実現していないが、実現に向けて研究を重ねていく。

質問 ①丸木橋の安全対策は。
②瀬戸堤線と、都市計画道路奥町木場町線から緑が丘小学校裏に通じる赤道については地



福江の丸木橋



相良尚彦 議員

**問** 救急救命士の育成を

**答** 資格認定促進に努める

**質問** 救急救命士の育成について。  
 ①認定拡大による資格内容について。  
 ②資格者の現在数と体制について。  
 ③県下の有資格者、特に離島自治体の現況について。  
 ④地域医療を守る観点から質向上と充実を図る協力体制が必要ではないか。  
**答弁** ①救急救命士法が制度化され、心肺機能停

止などの重篤な傷病者の救命率を向上させる目的で、気道の確保、薬剤投与などの特定行為が認められ、救命率の向上につながっている。  
 ②救急救命士二十四人中、気管挿管認定救命士十六人、薬剤投与認定救命士八名、有資格救命士には、本署救急隊、岐宿出張所救急隊を中心に配置している。  
 ③気管挿管認定救命士の県下離島自治体の現況は、対馬市七人、壱岐市三人、新上五島町十四人、五島市六人である。  
 ④救命率を向上させるためには、病院へ到着前の



五島市消防署救急救命士

救護体制の高度化が欠かせないことから救急救命士の育成が必要である。五島病院などと連携をとり、資格認定促進に努めたい。また、下五島地域メデイカルコントロール協議会の指導のもと連携した取り組みを推進していく。

**相談業務の現状は**

**質問** 在宅介護支援センターによる介護相談及び問題等について。また介護待機者の現状は。  
**答弁** 在宅介護支援センターは、市内十カ所の事業所に業務委託し、相談業務を実施。相談件数千八百五十二件。今年四月の待機者は、二百六十三人で、前年より二十七人増加し、自宅待機は百十六人であるが、自宅で家族の介護を受け生活している方も少なくはない。

樺山恵三 議員

**問** 飼料米の現状は

**答** 助成単価は8万円



**質問** 平成二十二年度から実施される戸別所得補償制度・水田利活用自給力向上事業に期待が持たれている。水田利活用自給率向上事業は、米の減反政策に拠出していた奨励金を、米の生産調整と切り離して飼料用米、麦、大豆などを作るすべての農家に補償する制度である。現在、肥料・飼料が値上がりしている状況で、トウモロコシに変わる飼

料米に期待が寄せられている。飼料米の作付けの現状と今後の事業展開は。  
**答弁** 平成二十一年度の作付面積は六・三haで、飼料米の対象品種に「こまる」を選定した。今後は、水田利活用自給力向上事業の対象作物の中で、飼料米の助成単価は八万円と高く、農家所得向上につながる。飼料米は実際の需要者との出荷契約が必要なので、契約先の確保や多収性品種を導入する場合はライスセンターの受入体制などの課題がある。



稲の天日干し

**市独自の補助を**  
**質問** 飼料米は自給率アップ補助金八万円、耕畜連携一万三千元、二毛作助成(麦)一万五千元、わら一万円、飼料米(キロ三十円)一万五千元などで十三万三千元の助成が確保できるが、支援策として市独自の補助金は実現できないか。また、「こまる」は、県の奨励米で収量も期待できず横流しの心配もされるので、多収性品種の導入は緊急を要すると考えるが。  
**答弁** 市独自の補助制度は県内の状況を見ながら検討する。多収性品種の導入については、県と協議するとともに指導を受けながら決定する。

**質問** 県主要地方道富江岐宿線の岐宿中学校先は、一部未改良で道路幅員が狭く、側溝帯の整備が不十分なため、歩行者や通学途中の自転車など非常に危険な状態である。



県主要地方道富江岐宿線

清川久義議員



**問** 未改良道路の整備を

**答** 県が新規事業で計画している

今後の未改良区間の整備計画は、**答弁** 主要地方道富江岐宿線は、県の管理道路であり、岐宿中学校先から約1kmが未改良である。道路隣接農地は「県営担い手育成畑地帯総合整備事業」により基盤整備されており、平成十六年十二月に事業完了公告が行われている。補助金適正化法により八年間は他の用途に供してはならないので、経過終了後の平成二十四年度から県が新規事業として要望を進めている。

**防犯街路灯の設置を**

**質問** 本市の防犯街路灯制度は、「五島市街路灯設置事業費補助金交付要綱」を定め、街路灯の設置を行う町内会及び各種団体に対して補助金を交付する。しかし、集落間については複数の町内会が話し合いを余儀なくされることから進まないのが現状である。通学路の集落間防犯街路灯は現行制度を見直し、早急に設置をすべしと考えるが。**答弁** 現行制度での設置は、団体の申請に基づき補助するものであり、受け皿となる団体が必要である。このような状況を踏まえ市内すべての通学路の街路灯設置に向け検討したが、広範囲にわたること、設置費用の確保及び維持管理の面から現行制度内での設置は不可能であると判断している。今後、児童生徒が安全に通学できるよう必要箇所の調査を行うなど、実施方法について関係各課と協議していく。

木口利光議員



**問** 独自の景観・環境政策の取り組みを

**答** 積極的に取り組む

電気自動車導入事業と、市での独自の景観・環境政策をどのように進めるのか。**答弁** 電気自動車を活用した世界最先端の高度道路交通システム（ITS）の実証実験地に選定され、このことが交流人口の拡大や雇用の場の確保につながるのと期待している。この政策とともに、景観条例の制定や、市民の自主的景観・環境政策の仕組みづくり、不法投棄への早期対応や市道における除草作業回数の確保等、環境政策に積極的に取り組む。



電気自動車

**質問** 県は五島へ電気自動車百台を導入し、離島でのガソリン高や世界遺産の環境保全に対応しようとしている。五島への

**最低制限価格の引き上げを**

**質問** 公共事業がピーク時の四分の一に激減する中、生活道路等必要な公共事業の確保や建設業の農業等への業種転換への支援とともに、最低制限価格の引き上げは図れないか。**答弁** 市道、生活道路への住民要望もあ

り、必要な公共事業は積極的に実施したい。建設業の農業等への参入は全国的にも増加しており、勉強会の開催等積極的に検討したい。最低制限価格引き上げについては、国の動向や地域の状況等考慮し検討していく。

**商店街振興の取り組みを**

**質問** 商店街活性化には①事業者の自助努力（商店街一体での賑わい創出）②行政のリーダーシップ（都市計画全体の中で中心市街地活性化を図ること）③商工会議所等の協力。④市民の理解等が必要と言われる。今後の中心市街地活性化法適用等商店街振興にどう取り組むのか。**答弁** 活性化法適用には協議会設立が必須で、商工会議所や商店街にお願いしている。行政も商工団体や市民の皆様との協働により活性化を目指していきたい。

**質問** 農水産業の生産性の向上と島外取引の確立のため、出荷の際、新鮮なまま保存するための冷凍庫及び解凍した時に新鮮さが保たれるCAS冷凍システムが必要である。五島には他に負けない農水産物が豊富にあり、これらを旬のままに保存し、出荷調整しながら



CAS冷凍システム

片峰 亨 議員



**問** CAS冷凍システムの導入計画は

**答** 関係機関と慎重に協議し研究していく

安定した商品単価を設定し、農業、漁業、加工業従事者の所得を安定させることが必要では。

**答弁** 先日、株式会社アビーの大和田社長を招きCAS冷凍システムの学習会を開催した。また、関係職員も島根県海士町に出向き、CAS冷凍システムの導入事例の現地調査を行った。性能的にすぐれているが、導入に向けては大きな投資を伴うことから、今後農業者、漁業者、加工業者と慎重に研究していく。

**救済法案成立に向け陳情を**

**質問** カネミ油症事件は、発生から四十一年たった現在でも解決しておらず被害者の不安は募る一方である。カネミ油症事件の発生前に起きたダーク油事件のときに国がしっかりと検査、調査をしていけば油症事件は未然に防げたはずであり、国、カネミ倉庫、カネ力の責任は重大である。来年早々の通常国会で、抜本的な救済法案の成立を要請する動きがあるが、市長として早急に陳情、要請する考えはないか。

**答弁** 一般の政権交代で、カネミ油症被害者救済の新たな動きがあることは承知し、期待している。年内に長妻厚生労働大臣に陳情、要請に行きたい。

向原安男 議員



**問** 都市計画税の賦課の検討を

**答** 税率を変える考えはない

その事業の実施に伴い、土地や家屋の利用価値が向上し、その所有者の利益が増大するので、費用の一部を負担する目的税である。しかしこれらの事業実施にかかわらず、都市計画税を課税している区域内の大多数の土地の価格は下落の一方でである。都市計画税の賦課のあり方を検討すべき時期にきているのでは。

**答弁** これまでに、実施した事業の借り入れ返済や、実施中の事業があるので、税率を変える考えはない。

**質問** 都市計画税は、都市計画道路や都市公園などの事業に充てるため、旧福江町の下大津町から中心部を経て、籠淵町に至る地域の土地と家屋にのみ課税されている。



建設中の都市計画道路

**引き続き国保税の減免を**

**質問** 雇用問題は今後も深刻になると考える。二十一年度途中から、離職し収入が減った労働者世帯に対する国保税の減免が実施された。二十二年度も引き続き実施すべきではないか。

**答弁** 国において、平成二十二年度に解雇者への国保税軽減制度の検討がされている。二十二年度も実施したい。

**交通空白地の解消を**

**質問** 大分県国東市では、過疎地域に一週一便、一日一往復で自由に乗り降りできるバスを運行し住民にとっても喜ばれている。ほとんどの乗客が病院と買物のために利用している。本市でも久賀島を初め、福江島の交通空白地の解消を検討すべきでは。

**答弁** 久賀島全体の交通をどのようにしていくか検討を進めている。





林 忠男議員

問 担い手育成の対策を

答 事業の強化を行う

質問 農業就業者の高齢化が進む中で、担い手対策及び青年農業者の育成対策を。また、農業企業等の参入による、青年農業者の雇用と実践研修並びに個別就農体制指導等の事業の導入「五島市雇用農業支援事業」(仮称)の創設を提案したい。特定作物等の生産と流



スナップエンドウ

通システム化、地産地消の拡大推進についての取り組みは。
答弁 担い手確保では、一つ目に、下五島農林総合開発公社の研修事業、二つ目に、認定農業者等支援事業、三つ目に、高齢農業者支援事業の三つの事業を中心に今後も強化していく。また、青年農業者育成事業の推進は早急な課題である。ここ数年で販売金額が伸びている品目として、ブロッコリー、スナップエンドウ、高菜、ソラマメ等があり、島外出荷が中心で

あるので、今後は、「地産地消」を積極的に推進し、農家の所得向上に努めていく。

農業用水の確保を

質問 農業用水の確保について、今後に向けた対策は。

答弁 今年度から九州農政局、県と連携して地域整備方向検討調査を二十三年度まで実施し、結果をもとに具体的な用水対策を検討していく。また、かん水対策として、衛生センター配水池の改修と規模拡大活用の検討を進める。

翁頭山に展望所の設置を

質問 林道翁頭線の完成にあわせ、翁頭山の山頂に展望所の設置を。

答弁 ながさき森林環境税を使った県の補助事業である「ながさき森林づくり事業」を活用した整備を提案している。今後、実現できる方策を検討していく。



菊谷岩雄議員

問 出店計画をどのように考えるのか

答 商業への影響が危ぶまれる

質問 延床面積千㎡以下の規制条件が、真に本市の現況に見合った条例かと自問するとき、本市が今日、そして将来背負うことになるリスクについて考えると、現行条例を検証する必要性を強く感じるが、市長の考えは。

答弁 車社会の到来とともに、本市では、平成七年から郊外への店舗進出が始まった。さらに、インターネット等の通信販売の普及により消費行動

が変化してきた。これら社会情勢の変化のスピードは想像以上である。新たな島外資本の郊外店出店の動きは、本市の商業への影響が危ぶまれる。

請願、陳情書への対応は

質問 建築規制の強化を求める請願と、規制は慎重にすべきとの陳情があがっているが、この状況をどのように受けとめるか。

答弁 それぞれの請願、陳情に対する本議会の審議の結果に従い業務を進めていく。

小売業の過密地

質問 人口は年平均約千人減り続けている。平成三十五年には、三万人を割り込むデータも出ている。現在の人口四万三千人に対し、千㎡の店舗は大型店と考えるが、また、そうであるなら、島外資本チェーン店は、本市に魅力を持つのではないのか。二社で二千㎡、本市の一人当たり売り場面積は、十九年ベースで、一・三七㎡で、全国の一・一

一㎡より高い数値で、小売業の過密地であるが、どう考えるか。
答弁 千㎡の店舗は本市では大型店だと思ふ。また売り場面積についてもまさにその通りである。



島外資本の郊外大型店



宗 藤人議員

**問** 安全安心まちづくりの活動状況は

**答** 各種の施策を推進している

**質問** 本市では地域に住む人はもちろんのこと、当地を訪れる人も含めたすべての人が安心して暮らせるまちづくりを目指し、平成十九年十二月に五島市安全安心まちづくり推進条例を制定した。本市の安全安心まちづくり事業は県下でも先進地であるが、事業内容としては、安全安心バッチの推進、青色回転灯による市内パトロールの実施、ワイヤーロックによる自



青色回転灯による市内パトロール

転車盗難の防止、交通安全の推進であるが、本市の安全安心まちづくりの今後の活動計画は。

**答弁** 安全で安心なまちづくりは、まずみずからの安全はみずからが守ることを基本に、行政や事業者、さらには市民が、それぞれに役割を分担し、綿密な連帯を図りながら協働することが実現の最大の要因であると確信している。これからも、あらゆる世代が安心して暮らせるまちづくりの実現に向け先頭に立ち推進していく。市民や警察署な

ど、関係機関のさらなる支援と協力を依頼する。

**防犯街路灯の設置を**

**質問** 安全安心まちづくりの一環として、防犯街路灯が必要と考えるが、治安や防犯の観点から、住民が少ない集落や民家が

少ないところについては、市の設置基準を緩和し、新たな基準を設けるなどして、防犯街路灯を設置すべきでは。

**答弁** これまでのルールでは改善できない実態がわかったので、問題な

どの調査を行い、新たな制度の構築に向け検討していく。

**委員会審査**

本会議において、各常任委員会に付託された条例、補正予算等について、12月10日熱心な審査を行った。主な内容は次のとおりである。

**条例の審査**

**五島市医療提供体制のあり方検討委員会条例**

昨年から一年間かけて「五島市医療体制のあり方検討委員会」を開催し、五島市の医療の現状分析が行われ、今後の医療体制のあり方について答申がなされた。その中で、医療を取り巻く環境の変化



あり方検討委員会

**問** 委員構成は、市民や患者の意見が反映できる構成に。  
**答** 「五島市医療体制のあり方検討委員会」に準じた構成になる。一般市民からは、公募委員や町内会長、国

保運営協議会会長などを予定しており、市民の意見が反映できる。

**五島市景観条例の制定**

五島市が持つ豊かな自然や海外との交流の歴史と文化、さらには人々の生業と生活など、長い時間をかけて育まれてきた美しい景観を、市民一人ひとりの参加と協働により守り、将来の世代に引き継ぐことを目的として、良好な景観の形成に必要事項、景観法及び景観法施行規則に基づく事項を定めるための条例制定。

**五島市森林公園条例の制定**

市民の憩いの場及び主要な観光交流資源として、また、教育の場として維持管理をしている五島市椿園及び五島鬼岳樹木園について、五島市森林公園として管理するための条例制定。

# 補正予算の審査

## 消防庁舎建設計画 検討委員会経費

48万4千円

現在の消防庁舎は築後四十四年が経過しており、耐震構造となっていない。また、消防職員の日常的な訓練スペースも確保できない。災害発生時に災害対策本部を設置し、活動及び情報収集の拠点となるべき施設を早急に整備する必要がる。そのため「消防庁舎建設計画検討委員会」を設置し、建設計画について総合的に検討していくための経費である。

## 路線バス維持費 補助金 8千925万円

バス路線の維持確保を図ることにより、地域住民の日常生活における利便性を向上するため、五島市バス路線維持費補助金交付要綱に基づき、平成二十一年九月三十日を事業期間とする路線バス維持費補助金を計上したものである。

補助金の内訳は、五島バスが七千二百二十五万円、丸浜産業が千八百万円となっている。

## 「デジタル・アイランド五島」構築事業

5千492万3千円

地域イメージを立体的に可視化した三次元地図上に、観光情報、地元地域情報、行政情報などを埋め込み、市内の散策をネット上での疑似体験として提供することにより、サイト訪問者の五島への旅行意欲や製品の購買意

欲を引き出すとともに、市内在住者には生活情報としてのデータベースを提供する。

## 新型インフルエンザ 対策事業(予防接種)

1億1千258万円

新型インフルエンザの感染が拡大していることから、ワクチン接種による感染による死亡者や重症者の発生を抑制すること、市民生活への影響を最小限に抑えるため、

国県の補助を受けて優先対象者(市民税非課税世帯)に助成する。

また、市の単独事業として、課税世帯の一六歳児及び六十五歳以上の高齢者にも個人負担一回当たり千円を超える部分を助成する。

市民税非課税世帯の優先対象者で既に医療機関に接種費用の支払いが済んでいる場合には、健康政策課、各支所などで還付される(非課税証明書が必要)

## 強い農業づくり交付 金事業 202万1千円

肉用牛経営の維持・拡大を志向する任意組合が、自給飼料生産基盤強化のために導入する機械及び五島地鶏「しまさざなみ」の新たな販路拡大を目指して導入する機械等に対して、その経費の一部を助成するものであり、今回の助成対象は二組合である。

事業概要は、一つ目の事業主体である山曾飼料組合(崎山地区)はロー

ルベラー一台を導入するものであり、総事業費四百四十二万五千円のうち、組合が二百八十一万九千円、市補助金は百六十万六千円である。

二つ目の事業主体であるさざなみ農園(本山地区)は、卓上自動式スライサー一台と、卓上真空包装機一台を導入するものであり、総事業費百十四万四千円のうち、さざなみ農園が七十二万九千円、市補助金は四十一万

五千円であり、二つの事業に対する市補助金二百

二万千円を予算計上したものである。

## 漁業経営構造改善事業

1千1万3千円

奈留漁協の関連施設(荷受・出荷・給油)を集約することで、離着岸と航行に要する時間を短縮し、省人化、人件費の削減等が図られ、さらには組合員の利便性を図るための給油施設・燃油等保管庫を整備する経費の一部を助成するものである。

事業主体は奈留町漁業協同組合であり、設置場所は夏井地区である。事業内容は、燃油自動給油施設、燃油自動販売給油機・小型漁船燃油等保管庫の設置である。

総事業費は千二百三十六万九千円で、そのうち千百七十八万円が補助対象事業費であり、事業主体である奈留漁協二百三十五万六千円、市補助金千一万三千円を予算計上したものである。

## 予算削減の修正案 提出

減額修正案提出の  
主な理由

「デジタル・アイランド五島」構築事業(5千492万3千円)の導入について。

○現在構築されている情報システムを最大限に活用できないか。

○事業費の積算根拠及び事業効果が不明瞭。(費用対効果)

○全国の自治体で五島市が最初。時期尚早。(全国の成果を見て検討すべき)

### 採決

九対十二で否決

## 物販店出店時の建築規制強化 の請願を採択

地元商店街などで構成される「五島市の未来を考える会」が提出した出店規制強化を求める請願を採択した。しかし、五島市中心市街地活性化協議会の早急な立ち上げと、さらなる独自の自助努力に努めるべきとの要望を付けた。請願の要旨は次のとおりである。

### 特定用途制限地域における建築規制に関する請願

五島市の既存商店街は、平成七年以来の郊外出店等で大変厳しい状況下にあります。島外資本による郊外大型店は、離島や過疎化が進む地域にも資本力を生かし各地に出店している現状にあり、五島市への進出も対象にしており、その情報は絶えません。

現在でも、島外資本による郊外大型店は、五島市での売上金は島外へ流出させております。従って、五島市の基本財源である税負担の問題等、地域に対する貢献度は全く希薄であります。自由競争社会とはいえ、そこには適切な歯止めがないと過当競争に陥り、地域社会を崩壊させる要因になりかねません。

五島市におかれましてはこの現象にいち早くご理解を示し、平成十九年には都市計画区域内の用途地域を定めていない地域での物販店等の建築について床面積計千㎡以下に制限する条例を制定しておりますが、この制限面積いっぱいでの出店でも、出店企業の全国的な出店活動やネームバリュー等で、出店前から私たち既存の商店街とは大きな差がありますし、既存商店街に与える影響はあまりにも大きすぎます。

御承知のとおり、過疎化等人口減に対し郊外出店等で売場面積はふえ続けるという、需要と供給のバランスを大きく損ない、五島市の建設的発展を進めていくためにも適切な規制に改正する必要があると考えます。

貴議会におかれましては、以上の趣旨を御賢察賜り、特定用途制限地域における現行規制千㎡以下を五百㎡以下に条例改正していただきますよう、地方自治法第二百二十四条の規定により請願いたします。

### 編集後記

五島市議会改選後、新議員として四回目の定例議会を終えました。

また、議会広報委員の一人として四回の議会広報紙づくりにも携わってまいりました。

市議会だよりは、議員を初め五島市議会がどのように活動しているかをわかりやすく市民の皆様にお知らせする役目を担っていると思います。

五島市が市民の皆様配布している「広報ごとう」とは違って、市議会だよりは、市の政策、予算、条例、議員の一般質問など、政策決定の経緯、そして市民の皆様の市に対する要望などについて、議員がどのように市政にかかわっているかが読み取れる広報紙だと思います。

また、そのような紙面づくりをしているつもりです。市民の皆様の御意見を取り入れて、議会だよりづくりに取り組みます。

新しい議会構成により広報委員の一員としての四回の定例議会が、あっという間に過ぎました。ことしも未熟ながら先輩議員とともに、市民の皆様が読みやすい、議会の様子が変わりやすく親しみのある広報紙を目指して努力します。

(網本 定信)



### 議会傍聴をお待ちしています！

○ 議場は本庁の3階です。

○ 次回の3月定例会は

3月上旬からの予定です。